

第27回 A S E A N 議員機構 (A I P O) 総会派遣参議院代表団報告

団 長 参議院議員 小泉 顕雄
参議院議員 家西 悟
同 行 参議院参事 工藤 政行
会議要員 参議院参事 外川 裕之

第27回 A I P O 総会は、平成18年9月10日から15日まで、フィリピン共和国セブ市のマルコポーロ・プラザ・ホテルにおいて、加盟国8代表団、特別オブザーバー国2代表団、我が国を含むオブザーバー国9代表団の国会議員等約300名が出席して開催された。

A I P O は、A S E A N 域内の議会間組織であり、東南アジア地域の平和、安定及び繁栄のため、議会間の協力及び交流を促進することを目的とし、毎年1回総会を開催している。

参議院は、目覚ましい社会発展と急速な経済成長を遂げている東南アジアの各国議会人との協力関係を強化するため、平成6年(第15回総会)から公式派遣を行っている。

会議の詳細については「第27回 A S E A N 議員機構 (A I P O) 総会概要」に譲ることとし、本報告書においては、参加参議院議員の活動を中心に会議等の概要を報告する。

1. 会議の概要

本代表団は、総会期間中に開催された会議のうち、開会式、全体会議、A I P O と日本との対話及び閉会式に出席した。

(1) 開会式

開会式は、9月11日午前9時から10時まで、ホテル内のグランド・ボールルームにおいて挙行された。ホセ・デ・ヴェネシア A I P O 議長・フィリピン共和国下院議長等から歓迎演説等が行われた後、グロリア・マカパガル・アロヨ・フィリピン共和国大統領からのビデオメッセージが上映された。

(2) 第1回全体会議

開会式に引き続き、第1回全体会議が開かれた。ホセ・デ・ヴェネシア A I P O 議長による演説の後、各国代表団団長が演説を行った。その後、会議日程、議題、委員会の構成等が決定された。

小泉団長は、本代表団団長として概要以下の演説を行った。

本年は、我が国が国際連合に加盟してから50年、また、日本・フィリピン間の国交が回復してから同じく50年目の年に当たる。戦後、我が国が、民主政治の成熟及び経済的発展を同時に達成し得たことは、まさに平和主義の成果であると言える。1954年には、ODA 供与国となり、A S E A N 地域を重点地域とし、様々な協力を行っている。

日本とA S E A Nの間には30年の友好と信頼の歴史があるが、今まさに、両者の関係は、対等の立場で東アジア地域全体の課題に対処する「戦略的パートナーシップ」へと変ぼうしつつある。昨年12月、クアラルンプールで開催された第9回日・A S E A N 首脳会議において、小泉総理は、A S E A N 域外国としては初めてA S E A N 開発基金への75億円の拠出を表明した。これは、日本が、引き続きA S E A N を重視していく姿勢を明確に示すものにほかならない。

投資に関して見ると、1995年から2003年までの対A S E A N 諸国への日本の投資額は、中国の44倍、韓国の11倍の規模に上っている。日本とA S E A N は遅くとも2007年4月までに包括的な経済連携協定（E P A）締結への交渉をまとめるべく努力を行っている。また、去る9月9日にはフィリピンとのE P A 署名に至るなど、二国間のE P A 交渉も着実に進展している。

しかしながら、多角的自由貿易体制の構築と維持こそが、すべての国々にとって、経済的な開発と発展をもたらす、貧困を除去する上での重要な課題である。現在、W T O における交渉は中断しているが、交渉の失敗は、自由貿易の後退、保護主義の復活につながるのみならず、W T O に対する途上国の信頼を失わせると同時に、先進諸国を含む地域及び世界の安定と安全への脅威となっている不安定要因を温存することにもなる。

安全保障問題に関しては、本年7月5日の、北朝鮮による長距離弾道ミサイル等の発射は、アジア太平洋諸国の平和と安定を損ない、また、大量破壊兵器の不拡散という観点から国際社会全体にとって深刻な脅威を与えたと言わざるを得ない。日本国会は、今後も、地域及び国際社会の安全と平和への脅威の除去に努める。本総会参加の各国議会人各位に対しても、一層強力な御支援をお

願います。

アジアは、民主主義、自由、人権、法の支配という普遍的な価値観を共有する共同体へと大きく変革しつつある。私は、議会人の一人として、この歴史的変革を推し進める努力にかかわるとともに、自由かつ規律のある市場経済を基礎として、域内のすべての国々が共に発展し、すべての人々が開発の恩恵を享受できるようにするための枠組みづくりに積極的に貢献していくつもりである。

(3) A I P O と日本との対話

A I P O と日本との対話は、9月12日に開催された。A S E A N 側からは、委員長を務めたロベルト・エース・バーバース議員（フィリピン）を始め、A S E A N 諸国から計20名の議員が出席した。

委員長からのあいさつ、本代表団の紹介、A S E A N 側代表による自己紹介の後、以下のように議論を行った。

地域安全保障問題

小泉団長が次のように発言した。

朝鮮半島情勢に関して、北朝鮮による核・ミサイルの開発及び拡散問題は、アジア地域全体の最大の不安定要因である。我が国としては、国際社会と協力しながら、今後も粘り強く北朝鮮の6者会合への無条件復帰を求めていくつもりである。A S E A N の各国に対し、引き続き協力をお願いする。

アジア地域で頻発する海賊問題が、日本の海上輸送への脅威であるにとどまらず、アジア地域全体の社会の安定と経済の発展に大きな脅威となっているとの認識から、我が国は、海賊対策協力の強化に取り組んでいる。2004年11月には、「アジア海賊対策地域協力協定」の案文を採択したが、マラッカ海峡の安全航行に重要な役割を担うインドネシア及びマレーシアの早期参加を要請する。

テロとの闘いを進める国際社会の中にあっては、各国が国内テロ対策を強化することは当然必要であるが、同時に各国の幅広い分野における国際協力が不可欠であると考えている。

経済協力・貿易協力、投資機会、W T O ドーハ ・ ラウンドに関する打開策

創出への方策

家西議員が次のように発言した。

多角的貿易体制を維持し、強化するためのWTOとこれを補完するEPA・FTAは車の両輪をなすものであり、我が国としては双方を着実に進めていくつもりである。本年9月9日にフィリピンとの間で署名を完了したEPAにより、今後2年間でフィリピンから千人の看護師及び介護福祉士を受け入れる方針である。タイやインドネシアなど他国との交渉も進展を見せるものと期待する。我が国は、アジアの国々と共に成長し、発展し、より良い環境をつくっていきたいと考えている。

投資に関し、日本・ASEAN双方の発展に資する環境の醸成に向けて、議会人として最大限の努力を行うつもりである。

WTOドーハ・ラウンドに関しては、各国の立場の乖離が縮まらず、交渉が中断したことは極めて残念である。今回の結果は、我が国のみならず、ASEAN諸国にとっても望ましくないものであり、交渉の前進に向けた努力を継続していきたいと考える。

また、海賊問題に関し、我が国は本年6月に、海賊・海上テロ及び兵器拡散防止を目的とした巡視船艇3隻のインドネシアへの供与を決定したことを補足しておく。

環境問題

小泉団長が次のように発言した。

中・長期的な地球温暖化対策の実効性を確保するためには、米国や開発途上国を含むすべての国が排出削減を約束する共通ルールを構築することが重要である。我が国は、気候変動枠組条約締約国の第3回会議主催国として、京都議定書の効果的な実施に向け、米国、中国等への働きかけを含め最大限の努力を傾注していきたい。

情報技術協力

小泉団長が次のように発言した。

我が国のIT協力の主眼は、国際社会における情報格差の解消である。日本とアジアの間では、2000年11月の日・ASEAN首脳会議に際し、東アジアにおけるデジタル・デバイドの解消の必要性を認識しつつ、東アジアにおけるI

Tを推進するための密接な協力を継続することで合意し、ODA及び非ODAを合わせて2000年から5年間で、ASEANを中心として150億ドルの援助を行った。

議員外交の強化手段としての議会間訪問交流
小泉団長が次のように発言した。

2002年にベトナム国会議長を団長とするAIPO議員団が日本を公式訪問したことを契機に、同年7月に議院の公式な議員連盟として「参議院AIPO対話推進議員連盟」を設立した。同議員連盟は、ASEANの在京大使等との懇談等の活動を行っており、本年4月にも、訪日されたフィリピンのロムロ外務長官との懇談を行った。

2007年の秋以降、AIPO議長及び各国議員団の第2回目の訪日の実現できれば幸いである。

鳥インフルエンザ、HIV/AIDS等の流行病・感染症対策における協力
家西議員が次のように発言した。

私自身がHIVポジティブであることを公表して既に10年以上になる。南アフリカ共和国のネルソン・マンデラ氏の御子息がHIVで亡くなった際、マンデラ氏は「だれもHIVを恥と思う必要はない。ほかの病気と同様に扱うべきである。」と発言された。私は10年前から同じことを言い続けてきた。感染症に国境はなく、人種を越える問題である。この問題に取り組む上で非常に重要な点は、情報公開である。各国が情報を公開し合える体制を是非とも構築していただきたい。差別偏見の無い社会、世界をつくるために皆様と協力していきたいと考えている。

AIPO側の主な発言内容は次のとおりである。

インドネシア代表からは、日本のH2ロケット打ち上げ成功に対する祝辞が述べられるとともに、引き続き平和利用を目的とした宇宙開発を推進してほしいとの発言があった。また、マラッカ海峡における海賊事件発生件数は、関係諸国の努力により減少傾向にあるとの報告が行われた。

マレーシア代表からは、海岸線が長距離に及ぶマレーシアでは、マラッカ海峡の航行安全確保のために膨大な資金及び人的資源が必要となる点を御理解い

ただきたいとの発言があった。また、「マレーシア日本国際工科大学」の設立に対する日本の一層のコミットメントの要請があった。

フィリピン代表からは、フィリピン国内にはまだまだ貧困地域が多く、日本からの支援拡大をお願いしたい。また、日本で働くフィリピン人労働者が人身売買等の問題に巻き込まれることのないよう協力をお願いしたいとの発言があった。

タイ代表からは、ASEAN諸国の学生が、災害対策等の分野で専門知識及び技術を習得することができるように「学ぶ機会」を提供してほしい。二国間のEPA交渉と並行し、日本とASEAN全体の包括的なEPA交渉についても注力してほしい。日本で働くASEAN諸国労働者に対する医療事情に関し、仮に不法滞在労働者であっても人道的な対応を検討してほしいとの要請があった。

カンボジア代表からは、経済発展のみならず環境問題及び教育問題の重要性を認識しており、日本から引き続き支援をお願いしたい。カンボジアは、議会の歴史は浅いが、今後、日本及び他国との議会間交流にも力を注ぎたいとの意欲が示された。

ラオス代表からは、日本の技術協力、奨学生の受入れ、文化交流等における支援は、単なる支援にとどまらず、互いの文化を認め、相互理解し、価値観を共有することにつながる非常に優れた取組である。また、日本の議会による行政の監督機能についても、今後、議会間交流を推進していく中で、参考にさせていただきたいとの発言があった。

これらの発言を受け、小泉団長は次のように発言した。

各国ともに我が国を重要なパートナーとして認識していることに感謝申し上げます。我が国における不法滞在労働者の医療事情について御発言があったが、この点に十分な力点を置き、今後提言をしていきたいと考えている。各国代表からの御発言を参考にし、これからも各国で最も必要とされている事業を実施できるように議会の中で発言をしていきたいと考えている。

(4) 第2回全体会議及び閉会式

第2回全体会議及び閉会式は、9月14日午後2時から午後4時45分まで開催された。各報告書、決議案及び共同コミュニケを採択し、加盟国及び特別オブ

ザーバー国代表団団長による署名が行われた。また、次回総会を2007年8月にマレーシアで開催することが合意された。

引き続き閉会式では、ラウル・デル・マール・フィリピン共和国下院副議長による閉会演説の後、新議長の代理としてリム・シー・チェン・マレーシア下院副議長による受諾演説が行われた。

2．交流行事等

小泉団長は、本代表団団長として、総会期間中、ホセ・デ・ヴェネシア A I P O 議長・フィリピン共和国下院議長への表敬訪問を行った。また、本代表団は、ミャンマー及びフィリピンの議員等と会談を行うなど、積極的に交流を行った。

さらに、会議の合間等を活用し、日本の O D A により建設された第 2 マクタ
ン橋、ヴィセンテ・ソット記念病院内の感染症対策施設、血液センター等を視
察した。これらの活動を通じ、フィリピンの現状、発展のための戦略、我が国
に対する要望や期待等についての認識を深めた。

3．終わりに

本報告を終えるに当たり、今次総会の議長国を務めたフィリピン共和国下院、
A I P O 関係者の方々の御厚情並びに関係在外公館の方々や視察先関係者等の
多大なる御協力に対し、ここに改めて感謝の意を表する。